

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	14,263,267	46.0	14,201,573	45.2
地 方 債	498,341	1.6	366,541	1.2
社 債	2,256,677	7.3	2,319,491	7.4
うち公社・公団債	419,959	1.4	376,544	1.2
株 式	4,464,095	14.4	4,135,309	13.2
外 国 証 券	8,841,746	28.5	9,530,906	30.3
公 社 債	6,828,764	22.0	7,562,054	24.1
株 式 等	2,012,982	6.5	1,968,851	6.3
そ の 他 の 証 券	672,600	2.2	852,795	2.7
合 計	30,996,728	100.0	31,406,617	100.0

(2) 地域別地方債保有明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
北 海 道	11,495	5,589
東 北	300	300
関 東	159,534	132,000
中 部	75,632	43,647
近 畿	116,732	97,084
中 国	25,570	14,078
四 国	—	—
九 州	44,131	32,487
そ の 他	64,945	41,351
合 計	498,341	366,541

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

(3) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
有 価 証 券	811,026	1,629,985	2,748,904	1,520,306	2,582,464	21,704,041	30,996,728
国 債	277,532	416,466	1,508,889	988,742	1,413,823	9,657,813	14,263,267
地 方 債	164,238	72,481	100	5,287	86,651	169,581	498,341
社 債	133,463	146,945	177,640	98,516	234,139	1,465,972	2,256,677
株 式	—	—	—	—	—	4,464,095	4,464,095
外 国 証 券	223,328	988,617	1,059,275	427,464	839,547	5,303,512	8,841,746
公 社 債	223,085	988,617	1,059,275	427,464	839,547	3,290,772	6,828,764
株 式 等	242	—	—	—	—	2,012,739	2,012,982
その 他 の 証 券	12,463	5,474	2,998	295	8,302	643,066	672,600
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	214,730	214,730
譲 渡 性 預 金	35,999	—	—	—	—	—	35,999
そ の 他	—	—	—	—	—	10,076	10,076
合 計	847,025	1,629,985	2,748,904	1,520,306	2,582,464	21,928,848	31,257,535

(単位:百万円)

区 分	2018年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
有 価 証 券	677,302	2,389,931	2,092,797	1,118,538	3,442,754	21,685,292	31,406,617
国 債	212,106	1,136,451	1,170,293	793,319	1,524,330	9,365,071	14,201,573
地 方 債	63,229	9,192	5,091	1,703	181,869	105,454	366,541
社 債	67,833	162,872	156,889	56,845	405,431	1,469,617	2,319,491
株 式	—	—	—	—	—	4,135,309	4,135,309
外 国 証 券	334,052	1,076,217	758,008	266,131	1,321,049	5,775,447	9,530,906
公 社 債	333,864	1,076,217	758,008	266,131	1,321,049	3,806,783	7,562,054
株 式 等	188	—	—	—	—	1,968,663	1,968,851
その 他 の 証 券	80	5,197	2,515	537	10,073	834,391	852,795
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	212,307	212,307
譲 渡 性 預 金	33,998	—	—	—	—	—	33,998
そ の 他	—	—	—	—	—	16,669	16,669
合 計	711,301	2,389,931	2,092,797	1,118,538	3,442,754	21,914,269	31,669,593

(注) 1. 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

2. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(4) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		1,634	0.0	1,866	0.0
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		100,992	2.3	92,201	2.2
製 造 業	食 料 品	221,540	5.0	210,165	5.1
	織 維 製 品	27,168	0.6	24,862	0.6
	パ ル プ ・ 紙	4,338	0.1	3,563	0.1
	化 学	427,426	9.6	368,092	8.9
	医 薬 品	134,506	3.0	126,452	3.1
	石 油 ・ 石 炭 製 品	7,495	0.2	6,302	0.2
	ゴ ム 製 品	13,654	0.3	13,860	0.3
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	190,541	4.3	174,653	4.2
	鉄 鋼	64,712	1.4	53,813	1.3
	非 鉄 金 属	16,593	0.4	15,158	0.4
	金 属 製 品	21,346	0.5	18,655	0.5
	機 械	274,280	6.1	226,784	5.5
	電 気 機 器	584,842	13.1	501,544	12.1
	輸 送 用 機 器	493,514	11.1	429,819	10.4
	精 密 機 器	189,286	4.2	205,869	5.0
	そ の 他 製 品	45,377	1.0	40,394	1.0
電 気 ・ ガ ス 業		136,985	3.1	159,065	3.8
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	211,321	4.7	240,643	5.8
	海 運 業	7,705	0.2	5,928	0.1
	空 運 業	4,132	0.1	6,359	0.2
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	22,722	0.5	25,628	0.6
	情 報 ・ 通 信 業	31,242	0.7	34,883	0.8
商 業	卸 売 業	297,482	6.7	308,920	7.5
	小 売 業	42,868	1.0	38,239	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	410,582	9.2	322,267	7.8
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	17,155	0.4	15,267	0.4
	保 険 業	174,751	3.9	181,814	4.4
	そ の 他 金 融 業	82,420	1.8	73,153	1.8
不 動 産 業		151,892	3.4	156,012	3.8
サ ー ビ ス 業		53,580	1.2	53,066	1.3
合 計		4,464,095	100.0	4,135,309	100.0

(注) 業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

2. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保 険 約 款 貸 付	249,260	239,335
契 約 者 貸 付	235,112	226,092
保 険 料 振 替 貸 付	14,148	13,242
一 般 貸 付	4,258,109	3,984,470
(うち非居住者貸付)	(173,032)	(184,984)
企 業 貸 付	4,081,518	3,817,428
(うち国内企業向け)	(3,939,485)	(3,663,443)
国・国際機関・政府関係機関貸付	22,016	21,836
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	134,768	127,040
住 宅 ロ ー ン	798	—
消 費 者 ロ ー ン	18,647	17,927
そ の 他	361	238
合 計	4,507,370	4,223,805

(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数	658	58.4	630	54.9
	金 額	3,508,030	89.0	3,232,581	88.2
中 堅 企 業	貸 付 先 数	103	9.1	102	8.9
	金 額	19,556	0.5	20,502	0.6
中 小 企 業	貸 付 先 数	366	32.5	415	36.2
	金 額	411,897	10.5	410,360	11.2
国内企業向け貸付計	貸 付 先 数	1,127	100.0	1,147	100.0
	金 額	3,939,485	100.0	3,663,443	100.0

(注) 1.業種による規模の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

区 分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
大企業								
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 または常用する従業員 300名以下		資本金5千万円以下 または常用する従業員 50名以下		資本金5千万円以下 または常用する従業員 100名以下		資本金1億円以下 または常用する従業員 100名以下	

(3)貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	726,417	17.1	631,666	15.9
	食 料	34,383	0.8	29,988	0.8
	織 維	8,622	0.2	5,536	0.1
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	42,103	1.0	39,106	1.0
	印 刷	5,608	0.1	5,540	0.1
	化 学	116,592	2.7	111,709	2.8
	石 油 ・ 石 炭	84,420	2.0	72,570	1.8
	窯 業 ・ 土 石	68,167	1.6	61,003	1.5
	鉄 鋼	120,897	2.8	110,567	2.8
	非 鉄 金 属	12,400	0.3	12,484	0.3
	金 属 製 品	2,241	0.1	2,997	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	54,280	1.3	49,336	1.2
	電 気 機 械	92,743	2.2	70,448	1.8
	輸 送 用 機 械	79,913	1.9	56,502	1.4
	そ の 他 の 製 造 業	4,043	0.1	3,874	0.1
	農 業 、 林 業	360	0.0	372	0.0
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.0	—	—
	建 設 業	16,376	0.4	12,816	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	742,800	17.4	736,416	18.5
	情 報 通 信 業	92,604	2.2	89,090	2.2
	運 輸 業 、 郵 便 業	298,485	7.0	290,218	7.3
	卸 売 業	797,540	18.7	746,216	18.7
	小 売 業	21,488	0.5	11,927	0.3
	金 融 業 、 保 険 業	872,466	20.5	776,787	19.5
	不 動 産 業	355,890	8.4	358,310	9.0
	物 品 賃 貸 業	111,362	2.6	98,363	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	20,790	0.5	20,246	0.5
	宿 泊 業	2,025	0.0	1,762	0.0
	飲 食 業	735	0.0	723	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3,249	0.1	3,143	0.1
	教 育 、 学 習 支 援 業	461	0.0	301	0.0
医 療 ・ 福 祉	131	0.0	212	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,849	0.0	2,567	0.1	
地 方 公 共 団 体	569	0.0	414	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	19,445	0.5	17,927	0.4	
そ の 他	—	—	—	—	
合 計	4,085,077	95.9	3,799,486	95.4	
海 外 向 け	政 府 等	31,000	0.7	31,000	0.8
	金 融 機 関	15,200	0.4	14,860	0.4
	商 工 業 等	126,832	3.0	139,124	3.5
	合 計	173,032	4.1	184,984	4.6
一 般 貸 付 計		4,258,109	100.0	3,984,470	100.0

(注) 国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類によります。

(4) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2017年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
変 動 金 利	111,114	5,233	26,180	24,290	3,550	49,479	219,848
固 定 金 利	341,485	518,158	620,019	598,506	769,500	1,190,590	4,038,260
一 般 貸 付 計	452,600	523,391	646,199	622,797	773,050	1,240,070	4,258,109

(単位:百万円)

区 分	2018年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
変 動 金 利	86,442	7,365	13,350	9,512	3,010	70,860	190,542
固 定 金 利	260,772	533,627	596,361	618,051	670,886	1,114,228	3,793,928
一 般 貸 付 計	347,215	540,993	609,711	627,563	673,896	1,185,088	3,984,470

(注)10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

(5) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	40,807	1.0	36,953	1.0
東 北	57,188	1.4	52,747	1.4
関 東	3,106,226	76.4	2,866,206	75.8
中 部	364,063	9.0	350,618	9.3
近 畿	249,169	6.1	236,734	6.3
中 国	53,785	1.3	48,388	1.3
四 国	48,372	1.2	42,693	1.1
九 州	146,017	3.6	147,216	3.9
合 計	4,065,631	100.0	3,781,558	100.0

(注)1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	15,046	0.4	12,349	0.3
有 価 証 券 担 保 貸 付	4,607	0.1	4,434	0.1
不 動 産・動 産・財 団 担 保 貸 付	9,221	0.2	6,640	0.2
指 名 債 権 担 保 貸 付	1,217	0.0	1,274	0.0
保 証 貸 付	68,559	1.6	65,889	1.7
信 用 貸 付	4,155,057	97.6	3,888,303	97.6
そ の 他	19,445	0.5	17,927	0.4
一 般 貸 付 計	4,258,109	100.0	3,984,470	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	388,450	9.1	315,950	7.9

3. 海外投融资関係

(1) 資産別明細表

ア. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	6,793,498	72.0	7,678,631	74.4
株 式 等	1,615,405	17.1	1,685,729	16.3
現 預 金・そ の 他	115,449	1.2	192,142	1.9
小 計	8,524,354	90.4	9,556,503	92.6

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸 付 金	131,049	1.4	131,049	1.3
そ の 他	103	0.0	102	0.0
小 計	131,152	1.4	131,151	1.3

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	167,200	1.8	166,860	1.6
公 社 債 (円 建 外 債)	212,602	2.3	185,514	1.8
そ の 他	397,576	4.2	283,122	2.7
小 計	777,378	8.2	635,496	6.2

エ. 合計 (ア+イ+ウ)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	9,432,885	100.0	10,323,151	100.0

(2) 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	7,457,063	87.5	8,506,148	89.0
ユ ー ロ	509,478	6.0	490,726	5.1
そ の 他	557,812	6.5	559,628	5.9
合 計	8,524,354	100.0	9,556,503	100.0

(3) 海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	6,231,095	70.5	5,593,665	81.9	637,429	31.7	19,913	11.5
ヨ ー ロ ッ パ	862,074	9.8	709,035	10.4	153,039	7.6	29,500	17.0
オ セ ア ニ ア	270,377	3.1	270,377	4.0	—	—	1,919	1.1
ア ジ ア	156,385	1.8	42,685	0.6	113,699	5.6	1,700	1.0
中 南 米	1,180,624	13.4	71,811	1.1	1,108,813	55.1	110,000	63.6
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	141,188	1.6	141,188	2.1	—	—	10,000	5.8
合 計	8,841,746	100.0	6,828,764	100.0	2,012,982	100.0	173,032	100.0

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	6,880,424	72.2	6,243,310	82.6	637,114	32.4	25,731	13.9
ヨ ー ロ ッ パ	891,215	9.4	759,188	10.0	132,027	6.7	29,500	15.9
オ セ ア ニ ア	322,346	3.4	322,346	4.3	—	—	8,392	4.5
ア ジ ア	165,375	1.7	53,739	0.7	111,635	5.7	1,360	0.7
中 南 米	1,129,575	11.9	41,500	0.5	1,088,074	55.3	110,000	59.5
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	141,969	1.5	141,969	1.9	—	—	10,000	5.4
合 計	9,530,906	100.0	7,562,054	100.0	1,968,851	100.0	184,984	100.0

4. デリバティブ取引

(1) 定性的情報

ア. 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・ 金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・ 通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・ 株式関連：株価指数先物、株式オプション
- ・ 債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

イ. 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しています。

ウ. 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・ 「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しています。
- ・ 「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。
- ・ 「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
- ・ 「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しています。

エ. リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した上で原則C S A（市場動向やリスク等に応じて取引先との間で相互に担保資産の差し入れを行なう契約）を用いた店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

オ. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高与信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、リスク管理検証委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

カ. 定量的情報に関する補足説明

① 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

期末日の情報ベンダーが提供する価格

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のT T M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または情報ベンダーが提供する価格

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格等

② 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、原則として、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しています。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しています。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を行なっています。

(2) 定量的情報

ア. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,453	78,337	—	—	—	129,790
ヘッジ会計非適用分	4	△2,701	—	—	—	△2,697
合 計	51,457	75,636	—	—	—	127,093

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	57,632	△8,782	—	—	—	48,850
ヘッジ会計非適用分	4	△2,742	—	—	—	△2,737
合 計	57,637	△11,524	—	—	—	46,112

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連79,785百万円、2018年度末:通貨関連△8,600百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	1,200	1,200	4	4	700	700	4	4
	合 計				4				4

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	1,200	1,200
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.68	0.68
	平均支払金利	—	—	—	—	—	0.01	0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	700	700
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.41	0.41
	平均支払金利	—	—	—	—	—	0.01	0.01

○通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約							
	売建	47,797	—	1,688	1,688	166,438	62	62
	米ドル	45,857	—	1,697	1,697	157,950	△32	△32
	豪ドル	1,939	—	△9	△9	8,488	94	94
	買建	—	—	—	—	1,002	7	7
	米ドル	—	—	—	—	1,002	7	7
	通貨オプション							
	売建							
	コール	—	—	—	—	198,628	—	—
	()	(-)	—	—	—	(476)	1	474
	米ドル	—	—	—	—	198,628	—	—
	()	(-)	—	—	—	(476)	1	474
	買建							
	プット	—	—	—	—	178,500	—	—
	()	(-)	—	—	—	(476)	32	△443
米ドル	—	—	—	—	178,500	—	—	
()	(-)	—	—	—	(476)	32	△443	
通貨スワップ								
円払/豪ドル受	88,870	88,870	△4,389	△4,389	154,546	154,546	△3,143	△3,143
円払/米ドル受	—	—	—	—	11,740	11,740	300	300
合 計				△2,701				△2,742

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています。

2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

○債券関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	231,400	231,400	51,256
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	8,562	3,562	197
合 計					51,453

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	230,700	230,700	57,446
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,369	3,324	185
合 計					57,632

【ご参考】金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	5,000	3,636	7,100	8,926	14,500	200,800	239,962
	平均受取金利	2.15	1.51	1.69	1.73	1.90	1.88	1.87
	平均支払金利	0.21	0.01	△0.00	0.11	0.06	0.01	0.02

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	45	6,300	6,800	11,124	12,300	197,500	234,069
	平均受取金利	1.60	1.56	1.75	1.73	2.05	1.87	1.86
	平均支払金利	0.07	0.01	△0.00	0.14	0.00	0.00	0.01

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等	時価		契約額等	時価	
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券						
	売建		3,376,632	—	79,785	3,887,217	—	△8,600
	米ドル		3,058,604	—	76,837	3,529,862	—	△10,393
	ユーロ		183,159	—	319	199,793	—	700
	豪ドル		134,867	—	2,628	142,408	—	980
	その他	—	—	—	15,152	—	112	
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
	ユーロ		35,575	35,575	△1,641	35,575	35,575	△381
	豪ドル		4,305	4,305	192	4,305	4,305	199
合 計				78,337			△8,782	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

○株式関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

○債券関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

5. 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
有 価 証 券	5,722,506	5,846,546
評 価 差 額	3,559,231	3,401,194
オ フ バ ラ ン ス	2,163,274	2,445,352
土 地	410,367	471,193
再 評 価 差 額	197,711	197,268
オ フ バ ラ ン ス	212,655	273,924
そ の 他	49,791	57,257
合 計	6,182,665	6,374,996

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連79,785百万円、2018年度末:通貨関連△8,600百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

Ⅱ. 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 個人変額保険

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	57,986	△869	52,194	△1,753

(2) デリバティブ取引の定量的情報

ア. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	1	—	—	—	1
合 計	—	1	—	—	—	1

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△2	△9	—	—	△11
合 計	—	△2	△9	—	—	△11

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約							
	売建	1,216	—	△0	△0	—	—	—
	米ドル	813	—	△1	△1	—	—	—
	ユーロ	336	—	1	1	—	—	—
	その他	66	—	0	0	—	—	—
	買建	1,656	—	1	1	1,046	—	△2
	米ドル	1,027	—	4	4	735	—	1
	ユーロ	550	—	△2	△2	310	—	△3
その他	78	—	△0	△0	—	—	—	
合 計				1				△2

(注) 為替予約の差損益は、時価を記載しています。

○株式関連

(単位:百万円)

区 分		2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	—	—	—	—	964	—	△6	△6
	外国株価指数先物 買建	—	—	—	—	1,088	—	△2	△2
合 計					—				△9

(注) 株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

○債券関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

○通貨関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

○株式関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

○債券関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

2. 変額個人年金保険

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	312,669	2,479	291,779	△5,140

(2) デリバティブ取引の定量的情報

ア. ヘッジ会計が適用されていないもの

- 金利関連
2017年度末および2018年度末とも保有していません。
- 通貨関連
2017年度末および2018年度末とも保有していません。
- 株式関連
2017年度末および2018年度末とも保有していません。
- 債券関連
2017年度末および2018年度末とも保有していません。

イ. ヘッジ会計が適用されているもの

- 金利関連
2017年度末および2018年度末とも保有していません。
- 通貨関連
2017年度末および2018年度末とも保有していません。
- 株式関連
2017年度末および2018年度末とも保有していません。
- 債券関連
2017年度末および2018年度末とも保有していません。

Ⅲ. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100%	100%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含みません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

IV. その他(会社計)

1. 資産構成

(1) 資産の構成(2018年度末)

(単位:百万円、%)

区 分	会 社 計		うち一般勘定	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,237,715	3.2	1,213,857	3.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	212,307	0.5	212,307	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	16,669	0.0	16,669	0.0
有価証券	32,182,181	82.0	31,406,617	81.7
公 社 債	17,092,104	43.5	16,887,605	43.9
株 式	4,243,360	10.8	4,135,309	10.8
外 国 証 券	9,702,141	24.7	9,530,906	24.8
公 社 債	7,650,870	19.5	7,562,054	19.7
株 式 等	2,051,271	5.2	1,968,851	5.1
その他の証券	1,144,574	2.9	852,795	2.2
貸付金	4,223,805	10.8	4,223,805	11.0
保険約款貸付	239,335	0.6	239,335	0.6
一般貸付	3,984,470	10.1	3,984,470	10.4
不動産	866,343	2.2	866,343	2.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他の	527,143	1.3	516,478	1.3
貸倒引当金	△5,361	△0.0	△5,361	△0.0
合 計	39,260,805	100.0	38,450,719	100.0
うち外貨建資産	9,732,196	24.8	9,556,503	24.9

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減(対2017年度末)

(単位:百万円)

区 分	会 社 計	
	増 減	うち一般勘定
現預金・コールローン	640,246	660,476
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△2,423	△2,423
商品有価証券	—	—
金銭の信託	6,592	6,592
有価証券	400,220	409,888
公 社 債	△117,539	△130,680
株 式	△350,425	△328,785
外 国 証 券	711,897	689,160
公 社 債	755,052	733,290
株 式 等	△43,154	△44,130
その他の証券	156,287	180,194
貸付金	△283,564	△283,564
保険約款貸付	△9,925	△9,925
一般貸付	△273,639	△273,639
不動産	△2,555	△2,555
繰延税金資産	—	—
その他の	△61,783	△41,724
貸倒引当金	△260	△260
合 計	696,471	746,429
うち外貨建資産	1,050,935	1,032,149

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2. 資産運用収支(2018年度末)

特別勘定の資産運用収支は、「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上しています。
(本資料「6.損益計算書」参照)

3. 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	785,232	△4,583	775,564	△10,376
一般勘定	—	—	—	—
特別勘定	785,232	△4,583	775,564	△10,376

(2) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,540,301	5,348,839	808,537	809,196	△658
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963	1,425,365	△3,401
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,317,705	17,875,899	3,558,193	3,729,394	△171,200
公 社 債	4,974,782	5,400,878	426,096	432,444	△6,347
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,018,010	7,425,040	407,029	556,602	△149,572
公 社 債	6,282,089	6,553,962	271,872	407,224	△135,351
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	15,626	16,816	1,190	1,190	—
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—
合 計	26,407,828	32,196,523	5,788,694	5,963,956	△175,261
公 社 債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,292,812	7,703,477	410,664	563,639	△152,974
公 社 債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	213,540	225,501	11,960	12,606	△645
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,336,078	5,170,501	834,422	834,499	△76
責任準備金対応債券	8,057,811	9,713,518	1,655,706	1,656,309	△603
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,696,852	18,097,473	3,400,621	3,486,452	△85,830
公 社 債	4,888,700	5,325,598	436,897	437,153	△255
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,293,609	7,870,746	577,137	628,368	△51,231
公 社 債	6,502,084	6,928,152	426,067	470,907	△44,840
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	13,236	14,327	1,090	1,090	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194
合 計	27,090,742	32,981,493	5,890,750	5,977,261	△86,510
公 社 債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△256
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,927,511	8,528,002	600,490	652,400	△51,910
公 社 債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△45,518
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	211,216	225,616	14,400	14,400	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

ア. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	4,482,952	5,292,148	809,196	4,328,278	5,162,778	834,499
公 社 債	4,220,155	5,011,203	791,048	4,030,348	4,845,025	814,676
外 国 証 券	119,183	125,914	6,731	99,949	106,462	6,512
買 入 金 銭 債 権	143,614	155,030	11,416	197,980	211,289	13,309
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	57,349	56,690	△658	7,800	7,723	△76
公 社 債	2,800	2,786	△13	2,800	2,798	△1
外 国 証 券	249	248	△0	5,000	4,924	△75
買 入 金 銭 債 権	54,300	53,654	△645	—	—	—

イ. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	7,427,523	8,852,888	1,425,365	8,017,082	9,673,392	1,656,309
公 社 債	7,394,452	8,819,512	1,425,060	7,528,858	9,167,649	1,638,791
外 国 証 券	33,070	33,376	305	488,223	505,742	17,518
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	122,298	118,896	△3,401	40,728	40,125	△603
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	122,298	118,896	△3,401	40,728	40,125	△603

ウ. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えるもの	10,087,737	13,817,132	3,729,394	12,077,294	15,563,746	3,486,452
公 社 債	4,762,611	5,195,056	432,444	4,839,378	5,276,532	437,153
株 式	1,548,692	4,227,017	2,678,324	1,478,135	3,835,843	2,357,708
外 国 証 券	3,346,851	3,903,453	556,602	5,222,294	5,850,663	628,368
そ の 他 の 証 券	399,140	459,711	60,570	509,250	571,381	62,130
買 入 金 銭 債 権	15,626	16,816	1,190	13,236	14,327	1,090
譲 渡 性 預 金	5,000	5,000	0	15,000	15,000	0
金 銭 の 信 託	9,814	10,076	262	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えないもの	4,229,967	4,058,766	△171,200	2,619,557	2,533,726	△85,830
公 社 債	212,170	205,822	△6,347	49,321	49,065	△255
株 式	123,241	112,743	△10,498	196,093	173,524	△22,569
外 国 証 券	3,671,159	3,521,586	△149,572	2,071,315	2,020,083	△51,231
そ の 他 の 証 券	192,396	187,615	△4,780	265,962	255,384	△10,578
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	31,000	30,999	△0	19,000	18,998	△1
金 銭 の 信 託	—	—	—	17,864	16,669	△1,194

・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	875,118	881,663
そ の 他 の 有 価 証 券	415,356	295,993
非 上 場 国 内 株 式	27,776	27,452
非 上 場 外 国 株 式	377,126	257,126
そ の 他 外 国 証 券	458	596
そ の 他	9,994	10,818
合 計	1,290,474	1,177,656

4. デリバティブ取引の定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,453	78,337	—	—	—	129,790
ヘッジ会計非適用分	4	△2,558	△53	—	—	△2,608
合 計	51,457	75,778	△53	—	—	127,182

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	57,632	△8,782	—	—	—	48,850
ヘッジ会計非適用分	4	△2,637	45	2	—	△2,585
合 計	57,637	△11,419	45	2	—	46,264

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連79,785百万円、2018年度末:通貨関連△8,600百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	2017年度末			2018年度末				
		契約額等	時価		契約額等	時価		差損益	
			うち1年超	差損益		うち1年超	差損益		
	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	1,200	1,200	4	4	700	700	4	4
	合 計				4				4

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	1,200	1,200
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.68	0.68
	平均支払金利	—	—	—	—	—	0.01	0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	700	700
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.41	0.41
	平均支払金利	—	—	—	—	—	0.01	0.01

○通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				2018年度末				
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
店	為替予約								
	売建	88,295	—	1,768	1,768	194,632	—	199	199
	米ドル	62,385	—	1,661	1,661	160,265	—	△23	△23
	豪ドル	11,454	—	68	68	20,073	—	100	100
	ユーロ	13,904	—	37	37	14,252	—	122	122
	その他	550	—	1	1	41	—	0	0
	買建	19,226	—	61	61	11,875	—	△24	△24
	米ドル	9,566	—	64	64	6,577	—	3	3
	ユーロ	6,914	—	△0	△0	3,864	—	△28	△28
	豪ドル	2,302	—	△0	△0	1,378	—	1	1
その他	442	—	△1	△1	55	—	△0	△0	
頭	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	198,628	—	—	—
		(-)	—	—	—	(476)	—	1	474
	米ドル	—	—	—	—	198,628	—	—	—
		(-)	—	—	—	(476)	—	1	474
買建									
プット	—	—	—	—	178,500	—	—	—	
	(-)	—	—	—	(476)	—	32	△443	
米ドル	—	—	—	—	178,500	—	—	—	
	(-)	—	—	—	(476)	—	32	△443	
通貨スワップ									
円払/豪ドル受	88,870	88,870	△4,389	△4,389	154,546	154,546	△3,143	△3,143	
円払/米ドル受	—	—	—	—	11,740	11,740	300	300	
合 計				△2,558				△2,637	

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています。

2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位:百万円)

区 分		2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	2,672	—	△18	△18
	買建	2,706	—	39	39	4,154	—	0	0
	外国株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	327	—	△9	△9
	買建	2,820	—	△93	△93	5,444	—	72	72
合 計					△53				45

(注) 株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

○債券関連

(単位:百万円)

区 分		2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	外国債券指数先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	123	-	2	2
合 計					-				2

(注) 外国債券指数先物の差損益は、時価を記載しています。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	231,400	231,400	51,256
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	8,562	3,562	197
合 計					51,453

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	230,700	230,700	57,446
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,369	3,324	185
合 計					57,632

【ご参考】金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	5,000	3,636	7,100	8,926	14,500	200,800	239,962
	平均受取金利	2.15	1.51	1.69	1.73	1.90	1.88	1.87
	平均支払金利	0.21	0.01	△0.00	0.11	0.06	0.01	0.02

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	45	6,300	6,800	11,124	12,300	197,500	234,069
	平均受取金利	1.60	1.56	1.75	1.73	2.05	1.87	1.86
	平均支払金利	0.07	0.01	△0.00	0.14	0.00	0.00	0.01

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	3,376,632	—	79,785	3,887,217	—	△8,600
	米ドル		3,058,604	—	76,837	3,529,862	—	△10,393
	ユーロ		183,159	—	319	199,793	—	700
	豪ドル		134,867	—	2,628	142,408	—	980
	その他		—	—	—	15,152	—	112
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建 債券						
	ユーロ		35,575	35,575	△1,641	35,575	35,575	△381
	豪ドル		4,305	4,305	192	4,305	4,305	199
合 計					78,337			△8,782

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

○株式関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。

○債券関連

2017年度末および2018年度末とも保有していません。